

ホームエネルギー

東日本大震災の発生以降、節電をはじめとした環境活動は企業、国民レベルで取り組むべき緊急の課題となっている。

このような中、日立グループは2011年夏に「エコポンパ」を発売し、

多拠点企業におけるEMSとして各企業での使用電力削減に貢献している。

今後は、これを家庭内におけるEMSとして発展させ、各家庭でのエネルギー有効活用に貢献する。

省エネルギー支援システム

「エコポンパ」を応用した 家庭向けEMS

2010年4月、改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）が施行され、幅広い企業で省エネルギー活動への取り組み義務が発生したことに伴い、EMS（Energy Management System）製品に対するニーズが高まった。その後、2011年3月の東日本大震災の発生以降、電力供給が不足し、電力使用制限令が発動されたことから、企業のみならず一般家庭においても環境活動への意識が向上している。

この背景の下、2011年7月、多拠点企業向けの省エネルギー支援システム「エコポンパ」を発売した。

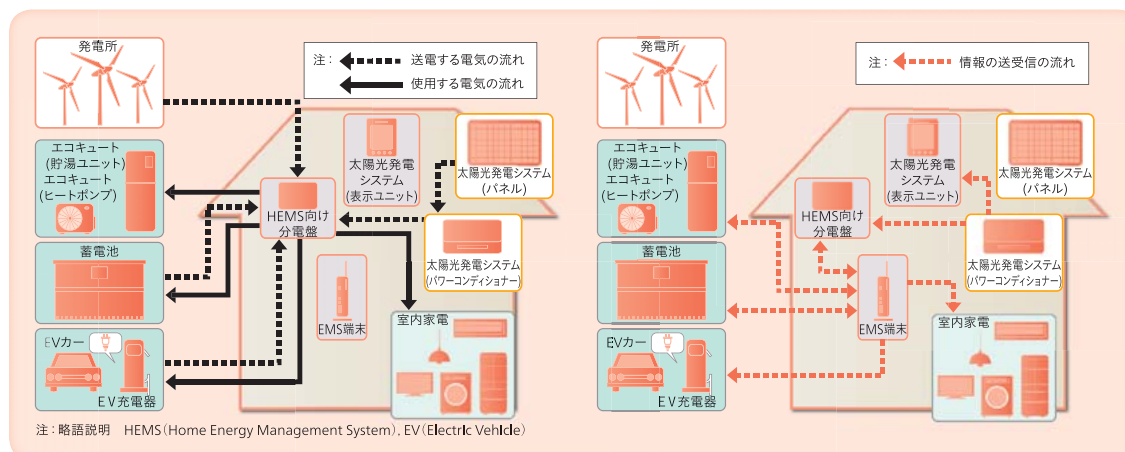
これまで家庭における環境活動と言えば、「省エネ」というキーワードが示すとおり、電力やガスなど使用エネルギー量の抑制が主体であった。しかし、電力供給不足による計画停電など逼（ひつ）迫した状況にさらされたことから、一般消費者の間では、単純に使用エネルギー量を減らすだけでなく、太陽光発電パネルの設置による自

家発電（「創エネ」）や、自家発電した電気の家庭用蓄電池への蓄電（「蓄エネ」）などが新たなニーズとして創出された。一般消費者にとっての省エネルギー活動が、エネルギー消費の抑制から創エネ、蓄エネへと新たな段階にシフトしつつあると言えることができる。

このような状況の中、家庭内でのエネルギーの創出や利用をより効率化するために、家庭向けエネルギーマネジメントの必要性が生じ始めている。

現在、この家庭向けエネルギーマネジメントのニーズに応えるため、エコポンパを応用した製品の検討を進めている。従来の使用電力量、温湿度に加え、ガス・水道の使用量や太陽光の発電量、そして蓄電池の蓄電残量など、まずは日常生活に即した形での「見える化」の実現をめざす。また、これまで高い評価を得ている「省エネ行動支援機能」を活用し、専門知識がなくてもすぐにエネルギー管理を実行できる仕組みを取り入れるなど、家庭環境に寄り添った形でのシステム開発を進めていく。

（日立コンシューマエレクトロニクス株式会社）



1 家庭内における電気の流れ（左）と情報の流れ（右）